

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

| | | | | | | | |
|-------|-----------------------|------|-------|-------|------------|--------|--------|
| 事務事業名 | 太陽と森林エネルギー活用推進事業 | 会計 | 一般会計 | 事業No. | 357 | 施策順No. | 57-002 |
| | | 事業種別 | 政策・重点 | 予算科目 | 4-1-5-17-2 | | |
| 政策 | 5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり | 課等名 | | | 地球温暖化対策課 | | |
| 施策 | 57省エネ・新エネ活用の推進 | 事業期間 | 開始 | 21 | 終了 | 28 | |

1 事業の目的

| | | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|--|--------|--------|--------|--------|--------|--|--------|
| 事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです | 対象 | 市民・事業者・市役所 | | | | | | A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない | |
| | 誰、何に | 具体的な数値で表すと(対象指標) | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | | |
| | 意図 | 自然エネルギー利用により民生部門における温室効果ガス排出の削減するとともに、低炭素ライフスタイル、ワークスタイルを実践する。 | | | | | | | |
| | 対象をどう変えるか | 事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標) | 19年度実績 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度目標 | 22年度実績 | | 23年度目標 |
| | | 住宅用太陽光発電、太陽熱温水器、木質バイオマス活用機器の補助金により設置したの件数 | | | 1545 | 1600 | 1969 | 2000 | A |
| | | 低炭素ライフスタイル・ワークスタイル実践の世帯・事業者数 | | | 29898 | 30000 | 31033 | 40000 | |
| 22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】 | 自然エネルギー利用の取り組みに対する市民の意識向上と、FITの導入によるコストの大きさ等が浸透し、特に太陽光発電について多くの方が設置をし、助成することができた。 また、総務省緑の分権改革を活用し、主に公共施設でのペレットの安定的な流通実験が行われたため、木質バイオマスの利用も活発となった | | | | | | | | |

2 手段(具体的な取り組み内容)

| | | | |
|--------------|--|--|--|
| 事業の制度(仕組み)説明 | 1. 公共施設の低炭素化 2. 民生部門における温室効果ガスの削減 | | |
| | 事業内容 | 名称 | 活動量・単位 |
| 22年度事業内容 | 1 太陽のエネルギーの利用促進・普及 (1)住宅用太陽光発電設備設置助成 (2)住宅用太陽熱温水器設置助成 (3)おひさま0円システム助成(民間事業への補助) (4)メガソーラー発電所(メガソーラーいいだ)の整備 | 1 (1)助成件数(件) (2)助成件数(件) (3)利用件数(件) (4)発電所数(カ所) | 1 (1)284件 (2)58件 (3)22件 (4)1カ所 |
| | 2 木質バイオマスエネルギーの利用促進・普及 (1)住宅用木質バイオマス(ペレット・薪)燃焼機器設置助成 (2)公共施設における木質バイオマスストーブ導入 (3)木質バイオマス利用促進PRの実施 | 2 (1)助成件数(件) (2)導入台数(台) (3)PR回数(回) 3 交流会数(回) | 2 (1)23件 (2)27台 (3)25回 3 8回 |
| 23年度実施計画 | 3 森林吸収源を生かした地域間交流事業の実施 横浜市と千代・下久堅、渋谷区と座光寺・下久堅 | | |
| | おひさまのエネルギー利用推進事業、もりのエネルギー利用推進事業へ分割 | | |

3 事業コスト

| | | | | | | | |
|-----|-------------|-------|---------|---------|---|--|--|
| 事業費 | 特定財源 | 国庫支出金 | | | | 特定財源内訳、補足事項 (県)県産材供給体制整備事業補助金 (そ)太陽光発電収入 | |
| | | 県支出金 | 5,000 | 4,805 | | | |
| | | 起債 | | | | | |
| | | その他 | 4,200 | 5,080 | | | |
| | | 一般財源 | 138,744 | 136,726 | | | |
| | | 計(A) | 147,944 | 146,611 | 0 | | |
| | 正規職員所要時間 | | 1,400 | | | | |
| | 臨時職員等所要時間 | | 400 | | | | |
| | 人件費計(B) | | 5,436 | | | | |
| | トータルコスト A+B | | 152,047 | | | | |

4 事業に対する市民や議会の意見

議会や市民からは環境文化都市を目指す以上、低炭素な地域社会を構築していくことは必要である。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

| | | | |
|--------------------|--------|------------------|----------------|
| 行財政改革の取組区分 | 【記載不要】 | 具体的な取組事項 | 【政策的事業のため記載不要】 |
| 21年度決算と比べての効果額(千円) | 【記載不要】 | 効果額説明(算出根拠)、特殊要因 | 【政策的事業のため記載不要】 |

6 前期4年間の取組評価(総括)

| 上位の施策への結びつき | 上位施策の目的 | 環境に配慮しエネルギーを工夫して大切に使う | 施策の成果指標又はムトス指標 |
|---|----------|---|----------------|
| この事務事業は施策の目的達成にどのよう貢献しましたか | 4年間の振り返り | 年次計画で木質ペレットストーブを一定量導入することで、公共施設の低炭素化を図ることができた。太陽光については国の政策との連動により住宅用太陽光発電の設置が進んだ。また、初期投資なしで太陽光パネルを設置できる「おひさま0円システム」を構築、運用できたため、太陽光発電の普及が進んだ。 | |
| | 後期に向けた課題 | 太陽光発電については、国の支援が縮小していく中、現行制度の運用からの新たな展開が必要である。また、ここ数年、太陽熱利用についても高効率化し、民生部門での温室効果ガス削減に大きく寄与するため、更なる普及拡大政策が必要である。木質バイオマスについてはペレットの流通システムを構築して、確実な消費を促し、温室効果ガス削減につなげていく必要がある。さらには民生部門のみではなく、事業所等でも自然エネルギーの利活用の促進を図り、ペレットの認知度を高めながら、確実な消費をし、安定的なペレットの普及、流通に努めることが重要である。 | |
| この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか | 4年間の振り返り | 教育委員会サイドと連携することで、効率的に学校にペレットストーブを導入することができた。多様な主体による木質ペレットの流通システムの構築に向けた実証を行なうことができた。 | |
| | 後期に向けた課題 | また再生可能エネルギー機器は普及段階であり、大量生産によるコスト削減までは至っていないため、安定するまでの財政的支援は必要であると考えられる。また、公共施設においてはエネルギー機器の更新や施設改築等をとらえ、可能な限り再生可能エネルギー機器に転換していく必要がある、そのための全職員の自然エネルギー利用に対する意思統一が必要である。さらには、市民、事業所へ向けた適切な情報の発信をし、必要な時に必要な情報を得られる体制の構築をする必要がある。 | |
| コストを削減するためにどのような工夫をされましたか | 4年間の振り返り | 長野県の県産材活用事業を活用し、毎年一定の木質ペレットストーブを小中学校に導入することができた。国の緑の分権改革推進事業を活用し、木質ペレットの流通システムを構築する検証事業を実施することができた。 | |
| | 後期に向けた課題 | 木質ペレット流通システムを構築するため、引き続き課題抽出が必要である。また、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が平成22年に施行され、地方公共団体でも木質バイオマスの利用について推進しなければならないことが規定された。このことを受け、更なる安定供給やコスト削減に向け、森林行政との連携をはかり、安定的かつ安価な材料を利用出来る仕組みづくりを行うことがコスト削減につながると考えられる。 | |
| 受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか | 4年間の振り返り | 環境モデル行動計画で、森のエネルギーを積極的に活用していくことに鑑み、環境モデル都市の推進を主体的に取り組みなければならない市が率先して行う必要があるため、一定の財政負担は適当である。 | |
| | 後期に向けた課題 | 特になし | |
| 多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか | 4年間の振り返り | ①NPO法人やエネルギー事業者の協力により、木質ペレット流通システムの構築に関して検証事業を行うことができた。 ②国からの補助金を充当し、協力主体の行なう検証事業を支援した。 | |
| | 後期に向けた課題 | 木質ペレットを流通させるための関係主体やその役割を整理する必要がある。 | |
| 全体を通じて | 4年間の振り返り | 公共施設での木質ペレットの導入や住宅用太陽光発電の導入が推進され、民生部門での温室効果ガス削減に期待できる。 | |
| | 後期に向けた課題 | 木質ペレットを確実に消費する流通システムの構築が課題である。公共施設におけるペレットストーブ導入においては、施設側の管理上の課題を解決した上で、施設の状態に合わせて導入していく必要がある。 | |

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

| | | | | | |
|----------------------|----|--------------------|----|-----------------------|----|
| 事務事業を統合・分割する必要はありますか | ある | 対象や意図を修正する必要はありますか | ない | 成果指標や指標値を修正する必要はありますか | ない |
|----------------------|----|--------------------|----|-----------------------|----|

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

| | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 完了 | <input type="checkbox"/> 拡大 | <input type="checkbox"/> 縮小 | <input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合 | <input type="checkbox"/> 休止廃止 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 目的見直し | <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|